

産 業 労 働 局

第1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

(1) 一般会計

(2) 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

農業改良資金助成会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

(3) 財 産

2 実地審査場所

産 業 労 働 局

3 審査の方法

知事から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、産業労働局執行分を審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 財産の取得、管理、処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<山林(分収)及び地上権>

(ア) 山林(分収)及び地上権206万8,000.00m²(三宅島造林地)が過大に登載されている。

2 事業執行等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
分担金及負担金	35,853	26,171	9,681	73.0
使用料及手数料	613,985	470,498	143,486	76.6
国庫支出金	6,899,915	6,264,129	635,785	90.8
財産収入	855,169	977,168	121,999	114.3
寄附金	0	100,000	100,000	-
繰入金	1,742,598	1,233,910	508,687	70.8
諸収入	200,472,447	200,414,800	57,646	100.0
計	210,619,967	209,486,679	1,133,287	99.5

歳入は、第6款分担金及負担金ほか6款であり、予算現額2,106億1,966万余円、収入済額2,094億8,667万余円、比較減額11億3,328万余円、収入率99.5%である。

歳入の主な内容は、

- ・国庫支出金のうち、災害復旧費等の産業労働費国庫補助金 49億8,081万余円
- ・繰入金のうち、高度化資金等の中小企業設備導入等資金会計繰入金 11億7,702万余円
- ・諸収入のうち、中小企業融資資金等の産業労働費貸付金元利収入
1,944億5,433万余円

である。

なお、第12款諸収入(項:貸付金元利収入、項:雑入)において、不納欠損額(35万余円)収入未済額(24億7,702万余円、うち世界都市博覧会中止に伴う融資損失補償回収金18億9,824万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	249,678,976	238,815,887	641,909	10,221,179	95.6
諸支出金	48,786	48,693	0	92	99.8
計	249,727,762	238,864,580	641,909	10,221,272	95.6

歳出は、第8款産業労働費及び第16款諸支出金の2款で、6項19目に区分し執行しており、予算現額2,497億2,776万余円、支出済額2,388億6,458万余円、翌年度繰越額6億4,190万余円、不用額102億2,127万余円、執行率95.6%である。

産業労働費の主な執行内容は、

- ・ 中小企業の経営の安定を図るための指導事業等に要したものの

(項) 商工業振興費 (目) 経営技術支援費 217億2,361万余円

- ・ 中小企業の金融円滑化を図るための制度融資等に要したものの

(項) 商工業振興費 (目) 金融事業費 1,784億7,315万余円

- ・ 林産業の振興を図るための造林、林道の開設・改良、治山事業等に要したものの

(項) 農林水産費 (目) 林産費 46億7,714万余円

- ・ 公共職業訓練事業等の運営、民間における能力開発の振興等に要したものの

(項) 労働費 (目) 職業能力開発費 41億1,489万余円

である。

翌年度繰越額は、繰越明許費6億4,190万余円で、繰越明許費の主な内容は、農林災害復旧費5億954万余円である。

(2) 中小企業設備導入等資金会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	5,350,100	4,064,762	1,285,337	76.0
繰入金	229,000	184,008	44,992	80.4
諸収入	100	681	581	681.0
都債	662,000	661,792	208	100.0
繰越金	7,800	2,999,091	2,991,291	-
計	6,249,000	7,910,335	1,661,335	126.6

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額62億4,900万円、収入済額79億1,033万余円、比較増額16億6,133万余円、収入率126.6%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、高度化資金貸付金返還金の高度化資金 33億4,907万余円
- ・前年度決算における繰越金 29億9,909万余円

である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元利収入、項:契約違約金)において、収入未済額(10億19万余円、うち中小企業設備近代化資金貸付金8億9,183万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	6,249,000	4,947,195	0	1,301,804	79.2

歳出は、第1款助成費で1項3目に区分し執行しており、予算現額62億4,900万円、支出済額49億4,719万余円、不用額13億180万余円、執行率79.2%である。

執行内容は、

- ・小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金の償還等に要したもの
 (項)助成費 (目)設備導入資金貸付費 7億8,940万余円
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく各種高度化資金の貸付等に要したもの
 (項)助成費 (目)高度化資金貸付費 16億3,828万余円
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づく同機構からの借入金返還に要したもの
 (項)助成費 (目)公債費会計繰出金 25億1,951万余円

である。

(3) 農業改良資金助成会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	43,639	43,180	458	98.9
繰入金	15,989	1,930	14,058	12.1
諸収入	1	173	172	-
都債	26,000	0	26,000	0
繰越金	54,371	169,030	114,659	310.9
計	140,000	214,315	74,315	153.1

歳入は、第1款事業収入ほか4款であり、予算現額1億4,000万円、収入済額2億1,431万余円、比較増額7,431万余円、収入率153.1%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、農業改良資金貸付金の返還金 4,102万余円
 - ・前年度決算における繰越金 1億6,903万余円
- である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元金収入)において、収入未済額(625万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	140,000	61,243	0	78,756	43.7

歳出は、第1款助成費で1項2目に区分し執行しており、予算現額1億4,000万円、支出済額6,124万余円、不用額7,875万余円、執行率43.7%である。

執行内容は、

- ・農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付等に要したものの
 (項)助成費 (目)貸付費 2,321万余円
- ・農業改良資金助成法に基づく国庫(農業改良資金政府貸付金)からの借入金の返還に要したものの
 (項)助成費 (目)公債費会計繰出金 3,802万余円

である。

(4) 林業・木材産業改善資金助成会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	6,753	7,423	670	109.9
繰入金	1,278	313	964	24.5
諸収入	1	74	73	-
繰越金	43,968	70,571	26,603	160.5
計	52,000	78,381	26,381	150.7

歳入は、第1款事業収入ほか3款であり、予算現額5,200万円、収入済額7,838万余円、比較増額2,638万余円、収入率150.7%となっている。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、林業生産高度化資金貸付金の返還金 656万円
- ・前年度決算における繰越金 7,057万余円

である。

なお、第1款事業収入(項:貸付金元金収入)において、収入未済額(732万余円)が生じている。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	52,000	11,079	0	40,920	21.3

歳出は、第1款助成費の1項1目で執行しており、予算現額5,200万円、支出済額1,107万余円、不用額4,092万余円、執行率21.3%となっている。

執行内容は、

- ・林業・木材産業改善資金等の貸付けに要したものの
 (項)助成費 (目)貸付費 1,107万余円

である。

(5) 沿岸漁業改善資金助成会計

ア 歳入

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増()減額	収入率
事業収入	30,943	31,186	243	100.8
繰入金	997	298	698	29.9
諸収入	1	50	49	-
繰越金	16,059	25,322	9,263	157.7
計	48,000	56,857	8,857	118.5

歳入は、第1款事業収入ほか3款であり、予算現額4,800万円、収入済額5,685万余円、比較増額885万余円、収入率118.5%である。

歳入の主な内容は、

- ・事業収入のうち、青年漁業者等養成確保資金貸付金の返還金 1,648万余円
- ・前年度決算における繰越金 2,532万余円

である。

イ 歳出

(単位:千円、%)

科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	48,000	3,208	0	44,791	6.7

歳出は、第1款助成費の1項1目で執行しており、予算現額4,800万円、支出済額320万余円、不用額4,479万余円、執行率6.7%である。

執行内容は、

- ・経営等改善資金等の貸付けに要したもの

(項)助成費 (目)貸付費 320万余円

である。

2 財産の管理状況

ア 財産

区 分	平成18年度末現在高	平成17年度末現在高	増()減
1 公有財産			
土地	6,811,153.18 m ²	6,841,265.64 m ²	30,112.46 m ²
建物	659,778.40 m ²	685,940.96 m ²	26,162.56 m ²
山林			
(所有)	4,312,857.20 m ²	4,327,964.20 m ²	15,107.00 m ²
上記の立木推定蓄積量	76,503.39 m ³	133,654.00 m ³	57,150.61 m ³
(分収)	16,328,000.00 m ²	16,039,421.81 m ²	288,578.19 m ²
上記の立木推定蓄積量	309,228.00 m ³	244,907.70 m ³	64,320.30 m ³
動 産	船舶 4 隻	船舶 4 隻	0 隻
	(310.00 総トン)	(269.00 総トン)	(41.00 総トン)
	浮標 5 個	浮標 5 個	0 個
物 権	地上権	地上権	
	16,328,000.00 m ²	16,039,421.81 m ²	288,578.19 m ²
無体財産権	特許権 5 件	特許権 4 2 件	3 7 件
	著作権 5 件	著作権 5 件	0 件
	商標権 1 5 件	商標権 1 2 件	3 件
	育成者権 1 件	育成者権 1 件	0 件
	その他これらに準ずる権利	その他これらに準ずる権利	
	(特許権に準ずる権利) 6 件	(特許権に準ずる権利) 6 7 件	6 1 件
	(商標権に準ずる権利) 0 件	(商標権に準ずる権利) 3 件	3 件
有価証券	株 券	株 券	
	103,149,400,000 円	103,149,400,000 円	0 円
出資による権利	45,439,820,062 円	30,732,960,864 円	14,706,859,198 円
2 物 品	1,902 点	3,044 点	1,142 点
3 債 権	460,713,582,574 円	616,008,246,671 円	155,294,664,097 円
4 基 金	51,128,642 円	31,453,468 円	19,675,174 円

(注) 1 土地の面積には、山林が含まれている。

(注) 2 物権(地上権)は、山林の分収に係わるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、

- ・土地の減少は、旧産業技術研究所西が丘庁舎敷地(3万3,494.75m²)を地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ現物出資したことなどによるもの

- ・建物の減少は、旧産業技術研究所本館（2万6,661.92m²）を地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ現物出資したことなどによるもの
- ・無体財産権の減少は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ譲渡したことなどによるもの
- ・出資による権利の増加は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ109億1,178万余円、東京都農林水産振興財団へ25億円（花粉の少ない森づくり出せん金）をそれぞれ出資したことなどによるもの
- ・物品の減少は、1,113点を地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ譲渡したことなどによるもの
- ・債権の減少は、制度融資貸付金1,474億4,000万円、中小企業設備導入等資金63億4,971万余円について、それぞれ返済期限が到来したことなどによるものである。

イ 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)		平成18年度末残高	滞納(収入未済)額
1	東京都工場アパート建設支援貸付金	697,758	0
2	制度融資貸付金(旧東京信用保証協会貸付金)	421,597,000	0
3	同和産業振興資金貸付金	1,090,000	0
4	信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000	0
5	コンベンション開催資金貸付金	45,000	0
6	(財)東京都農林水産振興財団貸付金	1,267,636	0
7	中小企業設備近代化資金貸付金	10,027	891,834
8	中小企業設備導入資金貸付金	404,412	0
9	中小企業設備貸与資金貸付金	231,931	0
10	中小企業高度化資金貸付金	23,436,984	106,031
11	中心市街地商業活性化基金貸付金	1,000,000	0
12	三宅島噴火等利子補給基金貸付金	300,000	0
13	生産方式改善資金貸付金	24,199	5,759
14	青年農業者等育成確保資金貸付金	36,548	0
15	特定地域新部門導入資金貸付金	23,266	494
16	就農支援資金貸付金	139,892	0
17	林業生産高度化資金貸付金	7,780	6,900
18	林業就業促進資金貸付金	3,481	0
19	林業・木材産業改善資金	29,715	0
20	経営等改善資金貸付金	39,619	0
21	青年漁業者等養成確保資金貸付金	106,779	0
合 計		460,492,028	1,011,443

貸付金の年度末残高及び滞納額は元本を記載している。